

【6月のマーケットコメント】

基準日: 2026年6月30日

米・イラン情勢は、戦闘終結に向けた合意と協議が進展しつつも、ホルムズ海峡やレバノン情勢をめぐって緊張が再燃するなど不安定な1ヶ月となりましたが、原油価格については中旬における暫定合意の覚書が締結されるとの期待から、紛争開始時の価格近くまで下落しました。これにより米ガソリン価格も下落傾向が見え、今後のインフレリスクも後退してくる可能性があります。

新議長のケビン・ウォーシュ氏が着任して最初のFOMCが開催されました。政策金利は3.50~3.75%で維持されましたが、声明文では緩和バイアスが削除され非常に簡潔な内容となりました。経済予想サマリー（SEP）では、予想政策金利、コアPCEインフレ予想などが引き上げられていたことから全体的にタカ派スタンスと捉えられ、これを受けゴールドが大きく下落しました。

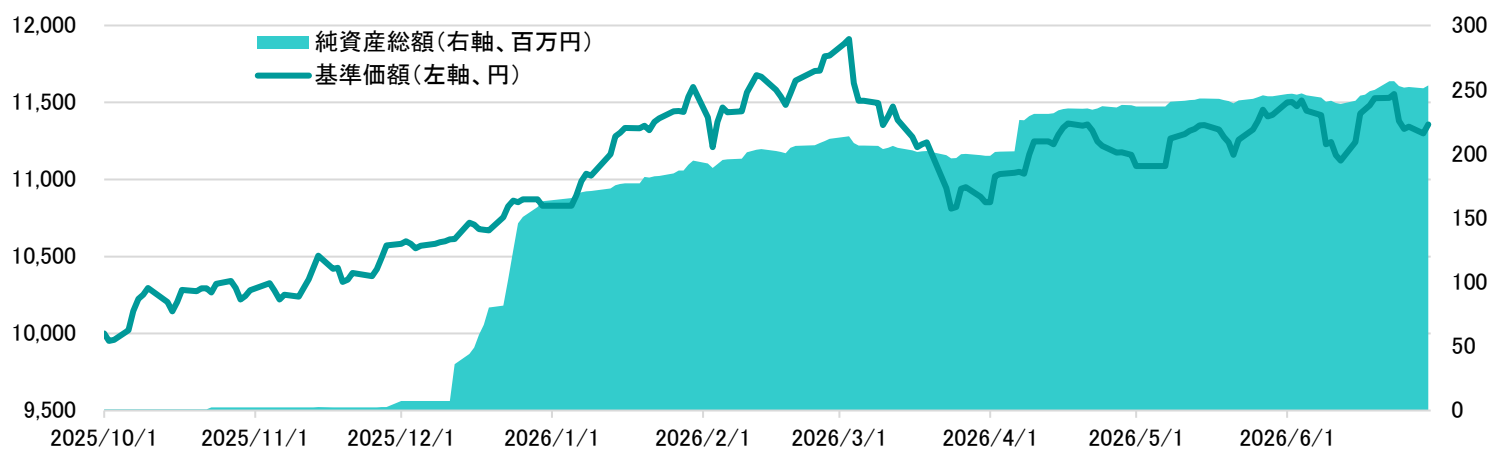
日銀金融政策決定会合では、政策金利を1.00%へ0.25%引き上げ、また長期国債買い入れの減額措置を停止し、月2兆円程度の買い入れを継続する方針を決定しました。マーケットは既に織り込み済みであったため、政策金利の引き上げに関わらずドル円は2024年7月の高値161.95円を抜け39年ぶりの高値となりました。

それ以外のマーケットの注目点は、中旬に史上最大のIPOとなるスペースXが上場され、その前後では半導体や宇宙関連銘柄を中心に日米株式市場は活況を呈しました。月末にかけては、韓国KOSPI指数がAI・半導体銘柄のポジション巻き戻しにより大きく売られると日経平均も一時大きく売られる場面もありました。今後も暫くは同指数との相関が継続すると思われます。

このような状況の中、パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドは、米政策金利引き上げ観測の台頭ならびに中長期トレンドの調整局面入りから、ゴールド関連のポジションを大幅に縮小しました。好調な米企業業績や、アンソロピックなどの大型IPOなども控えていることもあり、株式市場は高値圏で推移していますが、一方で巨額なAI設備投資とそれに伴う資金調達ニーズが高まりを受け株式の需給関係の悪化などから弱含む展開も想定しています。但し今年後半の株式市場の調整は来年に向けての好機と捉え押し目買いを検討したいと思います。

(2026年7月1日)

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎



期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
-0.53%	4.65%	4.89%	4.89%	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	13.58%
						(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,358円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	253百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.89% 現金等: 0.11% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

【6月の運用コメント】

基準価額は月間で▲0.43%となり、年初来で+5.50%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したのは、日本株式のモーラントが騰落率で+2.78%、インド株式のチカラインディアンが同+6.39%、グローバルなストックピックを行うトリニティ・ストリートが同+3.70%などでした。下落で影響したのは、ピクテ・ゴールドが騰落率で▲9.29%、金鉱株式のコンウェーブゴールドが▲8.68%などでした。

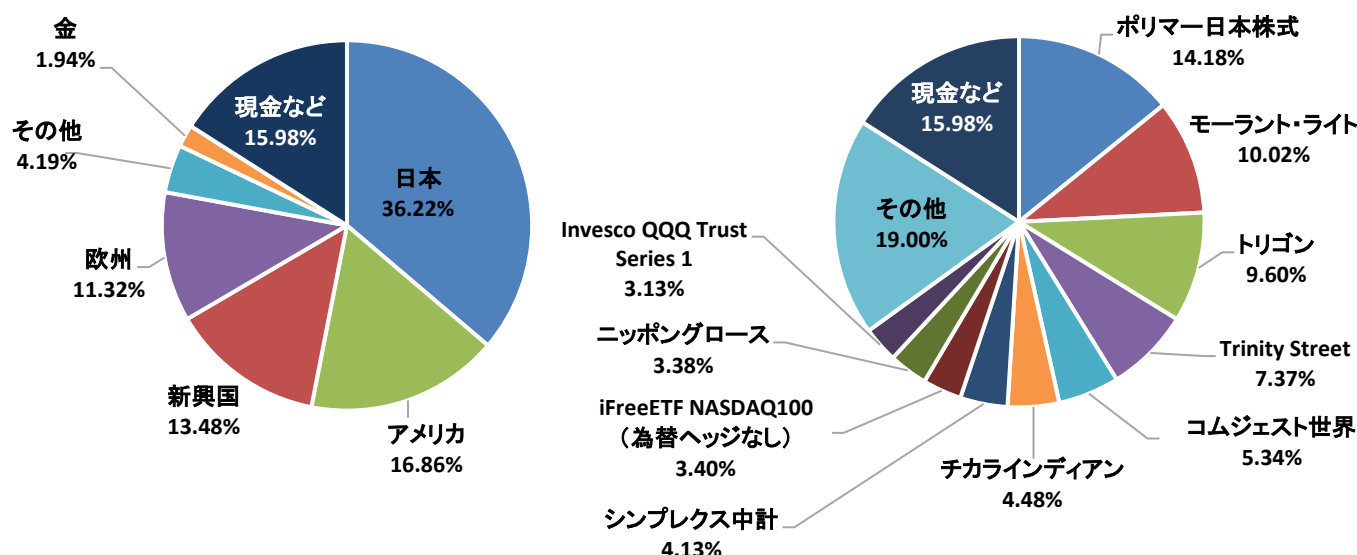
6月の売買は、トリニティ・ストリート、チカラインディアン、その他ETFを追加購入しました。一方、ゴールド関連ファンドやナスダック100ETFなどを一部売却しました。キャッシュ比率は15.98%（前月比約+4.8%）となりました。

為替が、対ドルで約3円（+1.88%）円安、対ユーロでは約0.3円（▲0.17%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.48%引き上げたこととなります。現状の外貨資産リスク（43%）に対する為替ヘッジ率（ユーロ円のみ）は、5%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは41%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	16,756百万円	組入ファンド数	全22本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<u>ありません。</u>
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	